

平成 16 年度第 2 回地震予知研究協議会議事録

日時：平成 16 年 11 月 11 日(木) 13:30～17:00

場所：地震研第 2 会議室

出席者：

東京大学地震研究所長	教授	山下輝夫
東京大学地震研究所地震予知情報センター長	教授	阿部勝征
東京大学地震研究所地震地殻変動観測センター長	教授	金沢敏彦
東京大学地震研究所地震予知研究推進センター長	教授	加藤照之
東京大学地震研究所地震予知研究推進センター	教授	平田 直
東京大学地震研究所地球流動破壊部門	教授	島崎邦彦
東京大学地震研究所 地震予知研究協議会企画部長	教授	山岡耕春
北海道大学大学院理学研究科附属地震火山研究観測センター長	教授	笠原 稔
東北大学大学院理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センター長	教授	長谷川昭
東京大学大学院理学系研究科附属地殻化学実験施設長	教授	長尾敬介
名古屋大学大学院環境学研究科附属地震・火山防災研究センター (安藤委員代理)	助教授	木股文昭
京都大学防災研究所附属地震予知研究センター長	教授	梅田康弘
九州大学大学院理学研究院附属地震火山観測研究センター長	教授	清水 洋
高知大学理学部附属高知地震観測所長	助教授	木村昌三
鹿児島大学理学部附属南西島弧地震火山観測所長	教授	角田寿喜
秋田大学工学資源学部 (西谷委員代理)	助教授	筒井智樹
筑波大学地球科学系	助教授	小林洋二
東京工業大学副学長	教授	本蔵義守
鳥取大学工学部	教授	西田良平
東京大学大学院理学系研究科地球惑星物理学科 地震予知研究協議会議長	教授	浜野洋三

(オブザーバー)

弘前大学理工学部附属地震火山観測所	助教授	小菅正裕
独立行政法人防災科学技術研究所防災研究情報センター長	総括主任研究員	笠原敬司
気象庁地震火山部管理課	地震情報企画官	宇平幸一
気象庁地震火山部管理課	地震調査連絡係	阿南恒明
国土交通省国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室	室長	今給黎哲郎
東京大学地震研究所	事務長	渡邊隆夫
東京大学地震研究所	副事務長	浦 邦夫
文部科学省研究開発局地震・防災研究課	地震火山専門官	大城 功
文部科学省研究開発局地震・防災研究課	振興係	二瓶稔之
文部科学省研究開発局学術調査官 (地震研究所)	助教授	篠原雅尚

1. 報告

(1) 突発災害科研費の報告 (資料 1 6-2-2)

9月5日に発生した紀伊半島南島沖の地震の緊急観測について資料16-2-3にもとづき金澤委員から報告があった。海底地震計による余震観測を行った。メカニズムに関する質疑があった。新潟県中越地震 (資料 1 6-2-3)

(資料 1 6-2-2)

(2) 新潟県中越地震

・突発災害科研費 (資料 1 6-2-3)

企画部より地震観測、GPS観測、強震観測の観測概要について解説があった。科研費では余震・余効変動観測・断層調査を行っている。(10月23日付内示) それに対し、振興調整費では構造調査を行った。

金澤委員から緊急地震観測の成果について解説があり、余震の活動度等に関する質疑応答が行われた。

梅田委員から京大・九大の臨時テレメータのデータが気象庁の震源決定に提供されているとの補足報告があった。

企画部から観測のための山古志村入村時の注意事項の説明があった。防災まで含めて研究者側で入村調整することを検討している。

小林委員から日経新聞社説に地震予知に対する批判があると指摘があった。それに対し議論があり、地震に対する理解を進めることがまだ大事であるという考えがしめされた。また防災訓練が大事であることも紹介された。今の地震学の実力を伝える努力が必要であるという考えも述べられた。

加藤委員からGPS緊急観測について配布資料に基づいて解説があった。今給黎オブザーバより地理院における観測についても紹介があった。予効変動に関する議論があった。

企画部から、緊急余震観測の全国組織化について以下のような考えが述べられた。初期展開については観測機関間の連絡が必ずしもよくなかった。結果としては良好な観測点配置となったが、今後研究成果を最大限利用するために大学が一致して取り組む必要がある。そのため統合データを作ることにより解析することが望ましい。したがって、今後合同観測グループを組織していきたいとの意思表示があった。

長谷川委員から余震観測の経緯について補足説明があり、次回以降の緊急観測により方向に働くようなやり方、また若い人が行きたくなるような方策をとってほしいとの要望があった。

梅田委員から、今回の余震観測は兵庫県南部地震・鳥取県西部地震のやりかたを踏襲していなかったことが問題であるとの指摘があり、立ち上がりは各機関が独自の判断で動くものの最終的には合同グループとなるようにしてほしい、との意見があった。

本蔵委員からは、企画部の流す情報が電磁気グループには役立ったとの紹介があった。

小林委員からは流体の関与を明らかにするような観測も欲しいとの意見があった。それに対し本蔵委員から深部電磁気探査も検討しているとの紹介があった。

・緊急研究科振費 (資料 1 6-2-4)

緊急研究に関して防災科学技術研究所の笠原オブザーバから紹介があった。災害調査、土砂災害調査、構造調査を行う予定である。

(3) 京都大学防災研究所改組について (資料 1 6-2-5)

梅田委員から防災研究所改組構想についての説明があった。人員増要求を伴わない要求である。地震予知研究センターの一部が工学と一緒に地震防災研究部門をつくる。今後大学に説明をして認めてもらうよう努力する。

(4) 防災研究フォーラム海外突発災害調査について (資料 1 6-2-6)

平田委員から防災研究フォーラム（自然災害研究協議会・地震予知研究協議会・火山噴火研究協議会・地震研究所・防災研究所・防災科学技術センター等が参加。代表：石田瑞穂）が海外突発災害研究募集のしくみをつくったことが報告された。これは先遣隊派遣のための予算。海外での突発的災害発生時に防災研究フォーラムで募集する。

（５）平成１７年度特別教育研究経費要求について （資料１６-２-７）

平成１７年度特別教育研究経費要求について企画部から説明があった。「地震火山噴火予知計画研究事業」に関しては、文科省原案としては、運営費は前年度同額、設備は認められなかった。高知大学・鹿児島大学の要求額は認められなかった。来年度以降の要求予定に関しては、運営費は本年度同額、設備は１年づつの繰り延べとした。財務省で認められれば４カ年計画としてスタートする。来年度以降の要求額査定はその年度ごとにされる。高知大学・鹿児島大学は前年度の事業費要求が無かったため新規要求と見なされ、大学での優先順位が重視された結果、採択されなかった。それ以外の１０大学の要求は継続と見なされ採択された。本年度と比べて額を変更する場合にはそれぞれの大学での了承が必要となる。

２．議題

（１）平成１８年度予算要求について （資料１６-２-８）

平成１８年度要求方針について、企画部から以下のような提案があり、了承された。運営費は昨年度並みとする。設備の要求については各計画推進部会にて１６年度概算要求WGでできた設備の優先順位を再検討し、企画部で最終決定をする。

また、以下のような議論があった。作業には余り労力をかけないようにすべきである。高知・鹿児島大学については、弘前大学のように地域連携として防災に役立つ地震の研究をするなどのような計画を、工夫して出す必要がある。

（２）テレメータ観測点の今後について （資料１６-２-９）

衛星テレメータシステムの今後について、企画部から以下のような提案があり承認された。現在用いている衛星は２００７年秋頃までしか使えず、その後通信料増が見込まれている。また現在のNECシステムが老朽化してくる。それらの問題を解決するため、サイエンスとしては準備直前部会（松澤部会長）、技術的にはモニタリング部会（鷹野部会長）で議論をしてもらう。

（３）企画部・協議会 自己点検および外部評価について （資料１６-２-１０）

現状の企画部・協議会体制について自己点検を今年度中に始めることについて企画部から提案があり、承認された。提案理由は、企画部の現在の体制で動き始めて５年がたった、また流動ポジションの運用が５年たった、大学が法人化された、建議の推進委員会が出来た等の状況の変化があるので、このあたりで協議会および企画部のあり方を議論すべきであると判断したためである。

それに対し、流動ポジションの運用にかなり無理をしてきたので、理念に立ち返って検討し直すべきであると指摘があった。

その他

海域観測研究の漁業調整の必要性について、篠原調査官から説明があった。大学におけるガイドライン・マニュアルの必要性について検討する。

資料１６-２-１ 平成１６年度第１回協議会議事概要

資料１６-２-２ 紀伊半島南東沖の地震の科研費交付申請書および観測結果

資料１６-２-３ 新潟県中越地震の科研費交付申請書、観測網、観測結果

資料１６-２-４ 緊急研究の実施概要

- 資料 1 6-2-5 京都大学防災研究所改組資料
- 資料 1 6-2-6 防災フォーラム海外突発災害調査
- 資料 1 6-2-7 平成 1 7 年度概算要求一覧
- 資料 1 6-2-8 平成 1 8 年度概算要求について
- 資料 1 6-2-9 テレメータ観測の今後
- 資料 1 6-2-1 1 協議会・企画部の自己点検および外部評価について